This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

FeB 1 8 2004 W

TRANSLATION

RECEIVED

FEB 2 6 2004

TECHNOLOGY CENTER R3700

The following is an English translation of an extract from Japanese Laid Open Patent Application No. 57-41524 for a combustion method using gas turbines as well as a combustor that uses gas turbines. Application of Hitachi Manufacturing Inc. of Tokyo, Japan. Disclosed publicly March 8, 1982.

Figures 7 and 8 illustrate another embodiment of the present invention. Figure 8 is an enlargement of part B of Figure 7.

The diameter of front combustion chamber 26 is smaller than that of rear combustion chamber 27. Also, swirler 29 is provided through which flows circulating air from the continuum of front combustion chamber 26 and rear combustion chamber 27. A hole 31 to spray fuel is punched into air corridor 30 of swirler 29. Also, pre-mixture chamber 19 adjoins the read side (left side of the figure) of the small diameter combustion chamber.

In this embodiment, as with aforementioned embodiment 1, the pre-mixture of pressurized air 56 and gaseous fuel 18^b is hastened in swirler 29. Also, because the diameter of the front combustion chamber is small, a stable pre-mixed flame 32 can be produced continually under no influence from the flame produced in rear combustion chamber 27. So that pre-mixture combustion occurs at an air excess rate of 1.2 - 1.4, the combustion temperature is 1600-2000 °C and, naturally, the temperature of the metal walls rises. To structure the present invention in this manner, the metal surface area has been diminished, and the heat transfer surface has become small. The advantage is that air used to cool the metal can be kept to a minimum. Thus, increasing air for use in combustion or dilution will not pose a problem.

19 日本国特許庁 (JP)

印特許出願公開

13公開特許公報(A)

昭57-41524

⑤ Int. Cl.³F 23 R 3/00

識別記号

庁内整理番号 7137-3G ③公開 昭和57年(1982)3月8日 発明の数 2

審査請求 未請求

(全 6 頁)

SDガスタービン用燃焼方法及びガスタービン用 燃焼器

27特

顧 昭55-115991

29出

8255(1980)8月25日

危発 明 者 佐藤勲

土浦市神立町502番地株式会社 日立製作所機械研究所內

危発 明 者 石橋洋二

土浦市神立町502番地株式会社 日立製作所機械研究所内

70発 明 者 田村善助

土浦市神立町502番地株式会社 日立製作所機械研究所内 为発 明 考 大森隆司

土浦市神立町502番地株式会社 日立製作所機械研究所内

仓発 明 者 皆川義光

土浦市神立町502番地株式会社 日立製作所機械研究所內

仓発 明 者 藤村秀和

土浦市神立町502番地株式会社 日立製作所機械研究所内

介出 顧 人 株式会社日立製作所

東京都千代田区丸の内1丁目5

番1号

37代 理 人 弁理士 高橋明夫

最終頁に続く

明 編 4

発明の名称 ガスターピン用燃焼方法及びガス ターピン用燃焼器

特許構求の範囲

- 1. 圧縮空気と気体機能とを予め複合した後にこの進合流体を燃発室の最上流側より流入させて パイロット火炎を形成し、この火炎の先端近傍 に主燃発用の気体機料を空気と共に共給して低 温度希薄機能を行うようにしたことを特徴とす るガスタービン用機能方法。
- 2 特許請求の範囲第1項記載のウスペーピン用 機構方法において、定格運転時における前記予 進合用圧確で気は予進合用気体表料との関係が 空気過剰率1.2以上となるようには合すること を存成とするガスメービン用が乗力法。
- 3. 特許請求の範囲第2項記載のガスターピン用 機能方法において、前記定格運転時における前 記主然確が行われる領域は空気過剰名1.3以上 になるように各燃料及び空気を供給することを 特徴とするガスターピン用燃焼方法。
- 4. 燃焼室を形成する内阁と、該内閣との間深が 燃焼及び希釈用の空気の流路となるように該内 筒を傾う外間と、該外間の一端を閉じるエンド カバーと、該エンドカバーを貫通して前記内閣 へ調口する燃料は発用のノズルと、前記内閣の 円周方向に配置した無連用空気は発用のスワラ とからなるガスタービ、用燃焼器で気と全面の 記ノズルの上流側に気体燃料と圧縮空気と合っ 連合を行う予混合室を配置し、、前記スワラに は気体燃料が空気と共に内閣内に吐出されるように は気体燃料の供給管を接続したことを特徴 とするガスタービン用燃焼器。
- 5. 特許請求の範囲第4項記載のガスタービン用 売売場において、前記スワラよりも上流頭の内 管値をその下流側の内簡値よりも小さくして、 予混合流体の悪勢による火炎を持続形成する頭 部機・第室を形式したことを特徴とするガスター ビン環機・器。

発明の詳細な説明

本発明はガスタービン用機焼方法及びガスタービン用機焼器に係るもので等にLNG(液化天然ガス)などの気体機料を使用する場合において窒素酸化物(以下NO×と記載する。)低減を図るガスタービン用機焼方法及びガスタービン用機焼器に関するものである。

法が一部実施されている。しかしながら現状の厳 しい低NOx化要求に対し、大巾な低減が得られ ない欠点がある。この理由を次に示す。

これまでに各種、数多くの技術開発が進められて来たが、共通して言えることはNO×の発生は高風燃焼部に存在し、過剰の空気を供給しても燃焼の過程では燃料と空気とが混合されて後に燃焼して行くものであり、この間には必ず最適な燃焼を行う高温度の火炎面が存在するはずであるから、NO×発生が非常に多くなる原因となっている。

また、NO×低減を行う為に更に過剰の冷却空気を導入すれば過冷却部が形成され、確かにNO×の低減は凶れるが、COや未燃焼成分等の発生が多くなるという問題があり、最悪の場合には火炎の吹き飛び(失火)等が生ずるようになる。

するにある。

本等明は機構場の内で機科と空気の混合、機構を行なういわゆる拡散混合形態地よりあらかじめ 機科と空気とを予混合した後に燃焼するいわゆる 予混合形態地の場合にかける希釈機関の方が低 NO×効果が大きいことを確認し、とくに燃焼器中心部に形成する高温度燃焼部に安定ま予混合燃焼火炎を形成し、NO×の発生を抑える、かつ、安定な火炎を形成することにより、より青輝低温度燃焼が出来るようにしNO×の発生を抑えるようにしたものである。

以下、本発明の基準例を図面に従つて説明する。 第1図は本地明の一実地例を示す感受場の戦略 図であり、第2図は第1図のA部拡大図である。 圧縮機1、燃地器2、タービン3並びに負荷部4 の主要模成部から成るガスタービンにかいて、圧 縮機1から吐出される圧縮空気5 a 及び5 b は燃 地器2に導かれる。燃焼器2内部にて発生する燃 焼ガス6はタービン3へ供給され、仕事を行うも のである。NOxやCOの発生源となる燃焼器2 は外筒7と、外筒7内に装着された内筒8と、外 筒1の一項を閉塞するように配置されたエンドカ パー9と、エンドカパー9に取付られた蛇科ノメ ル10とからなる。内筒8内に形成された燃焼宝 1.1 は、予准合燃焼が行われて安定した予准合火 炎12が形成される顕部燃焼宝13と、気体燃料 18 b と圧縮空気 5 b とが同時に供給されて希摩 低温度火炎14を形成する後部燃作電15と、そ してこの後部終発室15の後流化をいて燃焼ガス 温度を設定された温度になるように冷却すると共 に然発ガス温度の均一性を向上する為の希釈域と から成立つている。希釈娘には希釈空気孔16が 配置されている。圧縮機しから吐出される圧縮空 気5 a を更に再圧縮機17亿てより高圧にし、こ の圧縮存気5℃と気体燃料18の一酰183とを 予进合宝 1.9 内化进入し、低体燃料 1.8 a と距離 空気 5 c との重量比 0.0484~0.0415程度の予選 合燃料ガス20を形成させる。この予混合燃料ガ ス20を顕部燃焼室13に供給する。この予注合 燃料ガス20は定格状態にかいて全体燃料の約

1/4~1/3の燃料を燃焼させるもので、燃料 ノズル10を介し頭部燃焼室13内へ導入するも のである。予進合燃料ガス20は燃焼性が良好な ので顕都感染室13内で燃烧する可能性が大であ り、従つて供給系内の流速度を早め燃焼室内から の火炎の伝播、所謂逆火が無くなる。またとの為 には燃料ノズル噴口21からの予退合燃料ガス 20の噴出虎速度が火炎のお焼速度よりも大きく なるようにすることが必要であり、この手段の1 つとして圧縮空気流 5 a を再圧縮し高圧力とし領 部域境室内13に高旋速度で噴出するようになつ ており気体端料18aと圧縮空気5cは充分に均 一進合した後に恭義室に導入されるようになつて いる。また、一部の空気を再圧離することによつ て老克器内筒8の軸長方向にかける圧力変化と無 関係に逆火の防止が図れて安定した火炎が得られ る。すなわちこれは次の理由によるものである。

機能ガス6は銀部標業室13から後部標業室 15へと流れるもので顕部機構室13の圧力が高く 支流になるにつれて低くなる。一方外簡7と内 第3 図はこの様子を示す実験結果であつて、予 混合空気過剰率とNO×低減率との関係を示すも のである。この図から明らかなよりに、予選合空 気過剰率が1.2以上であれば低減率70%を得る ことがわかる。

後部総典室15の側面には複数個の総料噴出口 23と安回空気孔24を配設する。然料噴出口 23は旋回空気孔24に対向して顕孔し、気体燃 料18日を空気化24を通過する空気焼25に混 合して支部構造室15内に供給するものである。 圧縮空気5bの流量と気体燃料18bの流量とは 定格負荷時にかいて空気過剰率1.5~1.6となる ように設定するもので、お分負債時においてはさ らに空気通利の状態となるが、項部燃煙室13円 に形成する予准合火炎により安定なパイロノト系 を形成している内部分負荷時における不安定点権 が存在しない。NO×の低減を更に進める内には 後部悪僥窒15においても頭形悪焼窒18と间様 に予退合機料による機能を行うことが領ましいが 共鳴室内に至る以前に火炎を形成する逆火の現象。 が生じ非常に危食な状態となる海、拡散混合燃焼 になる。しかしながら、気体燃料18りと圧縮空 気5 b との予視合化を図るための腹回空気孔 2 4 を付向して配置し、ここから気体燃料185を供 岩し曳回空気孔24内で気体燃料18bと圧縮空

気5 b との予료合化を向上することを実施し NO× 低波を図るものである。

第5図に従来技術によるNOx低減と本実施例による結果の比較を示す。図中IVは従来型の希薄低温度燃焼の傾向を示し、Vは本実用例による燃 焼の傾向を示す。

往来形技術の感覚器は第6回に示すように感料 の減出部は1ヶ所でありNO×低減の為希薄低温 金感焼を行うもので通常言われる拡散進合形の機 発露である。しかし無負債から定省負債時まで安 定した火炎を形成しなければならない為燃焼焼煙 おける定格時の空気過剰率は1.3~1.5 程度に抑 えなければならず、NO×を低減する為にこれ以 上空気を供給すれば燃料流量が少ない部分負荷時 にないてCOや未燃焼分の発生や吹き消えなどの 現象が生ずることになる。これに対し本実施例の 技術においては安定な火炎を頭部感発電13に形 哎している為、後部慈秀宝15においてはより空 気通剰の状態の概義条件を得ることが出来るもの であり、NO×竜生を大巾にほ成できる。従つて 第2回に示すようなNO×低減効果が得られるも つてある。

さらに通節点境室13内の火炎は予視合火炎である内NO×発生派となる機能接触心部でのNO× も主を抑えることが出来るものである。

第7回、第8回に本発明の他の実活例を示す。

も問題がなくなるという効果がある。

以上説明した如く、本発明によれば圧離空気と 気体燃料との予混合成体を感覚器類部に供給する ことによつて、感覚室内部にNOxの発生し易い 高温度の火炎面が形成されることを防止すること ができるから、大巾を低NOx化が図れるという 効果がある。

図面の簡単な説明

第1回、東7回はそれぞれ本発明の間も例を示すガスタービン用意を導の五略図、第2回は第1回のA部拡大図、第3回は本発明にかける予准合で気通制率のNO×低減効果を示す存性図、第4回は本発明にかける燃料制御を示す説明図、第5回は本を明と従来型とのNO×低減効果を比較するもので燃発比とNO×決変との消耗を示す特性図、第6回は従来型の燃売時の式略図、第8回は第7回のB部拡大図である。

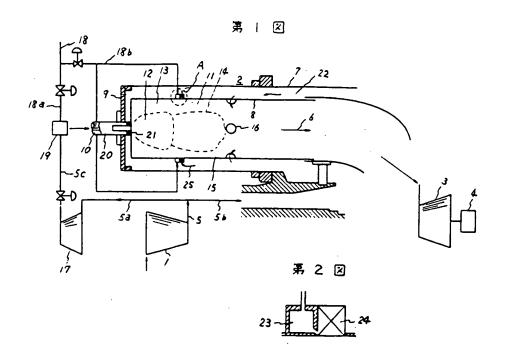
1 · 圧縮機、 2 · ・・ 然焼瘍、 3 · ・・ タービン、 5 。 5 a 。 5 b 。 5 c · ・ 圧縮空気、 6 · ・ 燃焼ガス、 7 · ・・ 外筍、 8 · ・ 内間、 9 · ・ エンドカバー、 1 0 · ・ 燃 第8回は第7回のB部拡大回である。

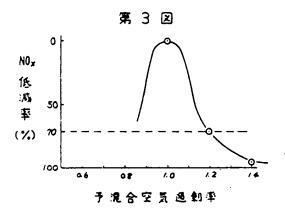
型部燃焼室26は接部燃売室27よりも径を小さくし、かつ頭部燃焼室26と接部燃焼室27との磁機部から度回空気28を流入するスワラ29を設けこのスワラ29の空気通路30に燃料減出口31を穿設する。更にこの小臣の頭部燃焼室26の上側側(図の左側)に予退合室19を環接させる。

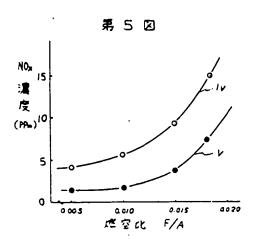
本実点例も前記簿1の共出例と同様化して、スワラ29内で圧縮空気56と気体機科18bとの予議合化が促進される。また、類部機模室26の 逐を小さくしたので援部機模室27に形成する火 炎に左右されず安定な予退合火炎32が持続形成される。 真部機模室26は空気過剰率で1.2~ 1.4程度で予減合機機をさせる再機発温度は 1600~2000でになり当然メタル壁温度が高くメタル表面積は少なくなり伝統のが小さくなる。それ数にメタル冷却用の空気を少なく抑える利点を生じ、この結果機模用や希釈用の空気を増加して

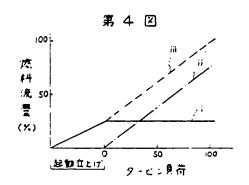
科ノズル、11…燃焼室、12,32…予退合火 炎、13,26…瀬部燃焼室、14…火炎、15, 27…後部燃焼室、17…再圧縮機、18,18a, 18b…気体燃料、19…予退合室、20…予退 合燃料ガス、21…ノズル噴口、23,31…燃料噴出口、24…袋回空気孔、28…袋回空気洗、

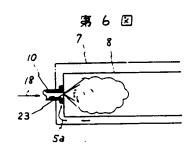
代理人 弁理士 高僑明夫 :--





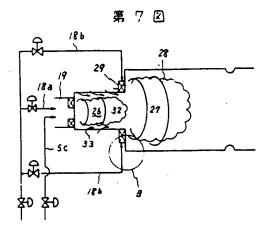






Ð

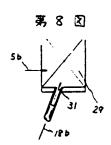
1



第1頁の続き

沙兔 明 者 内山好弘

土浦市神立町502番地株式会社 日立製作所機械研究所內



(19 日本国特許庁 (JP)

10 特許出願公開

⑫公開特許公報 (A)

昭57-41524

⑤ Int. Cl.³F 23 R 3/00

識別記号

庁内整理番号 7137-3G ③公開 昭和57年(1982)3月8日 発明の数 2

未請求

審査請求

(全 6 頁)

③ガスターピン用燃焼方法及びガスタービン用 燃焼器

②特 願 昭55-115991

②出 願 昭55(1980)8月25日

加発明者佐藤勲

土浦市神立町502番地株式会社 旧立製作所機械研究所內

危発 明 者 石橋洋二

土浦市神立町502番地株式会社 日立製作所機械研究所內

冗発 明 者 田村善助

土浦市神立町502番地株式会社 日立製作所機械研究所内 ⑦発 明 者 大森隆司

土浦市神立町502番地株式会社 日立製作所機械研究所内

仍発 明 者 皆川義光

土浦市神立町502番地株式会社 日立製作所機械研究所内

加発 明 者 藤村秀和

土浦市神立町502番地株式会社 日立製作所機械研究所内

⑪出 願 人 株式会社日立製作所

東京都千代田区丸の内1丁目5

番1号

仍代 理 人 弁理士 高橋明夫

最終頁に続く

明 超 書

発明の名称 カスターピン用燃焼方法及びガス ターピン用燃焼器

特許請求の範囲

- 1. 圧縮空気と気体燃料とを予め混合した後にこの混合液体を燃発室の最上流側より流入させてパイロット火炎を形成し、この火炎の先満近傍に主燃光用の気体燃料を空気と共に共給して低温度希薄燃焼を行うようにしたことを特徴とするガスタービン用燃焼方法。
- 2. 特許請求の範囲第1項記載のガスタービン用 燃焼方法において、定格運転時における前記予 混合用圧確空気は予混合用気体燃料との関係が 空気過剰率1.2以上となるようには給すること を特徴とするガスタービン用燃焼方法。
- 3. 特許請求の範囲第2項記載のガスタービン用 燃焼方法において、前記定格運転時における前 記主燃焼が行われる領域は空気過剰率1.3以上 になるように各燃料及び空気を供給することを 特徴とするガスタービン用燃焼方法。
- 5. 特許請求の範囲第4項記載のガスターピン用 感境器にかいて、前記スワラよりも上流調の内 簡径をその下流側の内簡径よりも小さくして、 予混合液体の送鏡による火炎を持続形成する頭 部燃焼室を形成したことを特徴とするガスター ピン用燃焼器。

発明の詳細な説明

本発明はガスタービン用燃焼方法及びガスタービン用燃焼器に係るもので特にLNG(液化天然ガス)などの気体燃料を使用する場合において望泉酸化物(以下NOxと記載する。)低減を図るガスタービン用燃焼方法及びガスタービン用燃焼器に関するものである。

法が一部実施されている。しかしながら現状の最 しい低NO×化要求に対し、大巾な低減が得られ ない欠点がある。この理由を次に示す。

これまでに各種、数多くの技術開発が進められて来たが、共通して含えることはNO×の発生は高温燃焼部に存在し、過剰の空気を供給しても燃焼の過程では燃料と空気とが混合されて後に燃焼して行くものであり、この間には必ず最適な燃焼を行う高温度の火炎面が存在するはずであるから、NO×発生が非常に多くなる原因となつている。

また、NO×低減を行う為に更に過剰の冷却空気を導入すれば過冷却部が形成され、確かにNO×の低減は図れるが、COや未燃焼成分等の発生が多くなるという問題があり、最悪の場合には火炎の吹き飛び(失火)等が生ずるようになる。

本発明の目的は、圧縮空気と気体燃料との予選 合流体を燃焼器顕都に供給することによつて、燃 焼室内部にNO×の発生し易い高温度の火炎面が 形成されることを防止することができるガスター ピン用燃焼方法及びガスターピン用燃焼器を提供

するにある。

をおけれていて、大きに、これになっていると

本発明は機能器の内で機科と空気の混合、燃焼を行なりいわゆる拡散混合形式機よりあらかじめ 松科と空気とを予混合した後に燃焼するいわゆる 予混合形燃焼の場合にかける希釈を軽い方が低 NO×効果が大きいことを確認し、とくに燃修器中心部に形成する高温度燃焼部に安定な予混合燃焼火炎を形成し、NO×の発生を抑え、かつ、安定な火炎を形成することにより、より希薄低温度燃焼が出来るようにしNO×の発生を抑えるようにしたものである。

は外筒7と、外筒7内に接着された内筒8と、外 筒7の一角を閉塞するように配置されたエンドカ パー9と、エンドカパー9化取付られた燃料ノメ ル10とからなる。内筒8内に形成された燃焼室 11は、予遇合燃焼が行われて安定した予遇合火 炎12が形成される顕都燃焼富13と、気体燃料 18bと圧縮空気5bとが同時に供給されて希薄 低温度火炎14を形成する後部燃烧窒15と、そ してこの後部総委室15の後流化かいて燃焼ガス 個度を設定された區度になるように冷却すると共 に包括ガス温度の均一性を向上する為の希釈域と から成立つている。希釈域には希釈空気孔16が 配置されている。圧縮機1から吐出される圧縮空 気5 a を更に再圧維機 1 7 にてより高圧にし、と の圧縮空気5 c と気体燃料18の一瓶18 a とを 予理合電19内に導入し、気体燃料18aと圧機 空気 5 c との重量比 0.0484~0.0415程度の予選 合燃料ガス20を形成させる。との予復合燃料ガ ス20を顕都燃焼塩13に尖給する。との予混合 燃料ガス20は定格状態にかいて全体燃料の約

The state of the s

9

1/4~1/3の燃料を燃焼させるもので、燃料 ノメル10を介し領部送焼塩13内へ導入するも のである。予遇合燃料ガス2.0は燃焼性が良好な ので顕都越绕宝13内で燃発する可能性が大であ り、従つて供給系内の茂速度を早め燃焼室内から の火炎の伝播、所謂逆火が無くなる。またとの為 には松科ノメル噴口21からの予退合燃料ガス 20の噴出流速度が火炎の恐境速度よりも大きく なるようにすることが必要であり、この手段の 1 つとして圧縮空気流 5 aを将圧縮も高圧力とし張 部域発室内13に高流速度で噴出するようになつ ており気体総料18aと圧縮空気5cは充分に均 一進合した後に感染室に導入されるようになつて いる。また、一部の空気を再圧減することによつ て老売器内筒8の軸長方向にかける圧力変化と無 関係に逆火の防止が図れて安定した火炎が得られ る。すなわちこれは次の理由によるものである。

担境ガス6は領部党第室13から後部改党室 15へと流れるもので滅部燃党室13の圧力が高 く後飛化なるにつれて低くなる。一方外筒7と内 第3図はこの様子を示す実験結果であつて、予 混合空気過剰率とNO×低減率との関係を示すも のである。この図から明らかなように、予混合空 気過剰率が1.2以上であれば低減率70%を得る ことがわかる。

後部総施宝15の側面には複数盤の燃料噴出口 23と旋回空気孔24を配設する。 燃料噴出口 23は旋回空気孔24に対向して開孔し、気体機 料18bを空気孔24を通過する空気旋25に混 合して後部燃烧室15内に供給するものである。 圧縮空気5 bの能量と気体燃料18 bの能量とは 定格負荷時にかいて空気通興率1.5~1.6となる ように設定するもので、部分負荷時にかいてはさ らに空気過剰の状態となるが、頑筋燃発室13内 に形成する予進合火炎により安定なパイロノト炎 を形成している為部分負荷時における不安定感免 が存在しない。NOxの低減を更に進める内には 後部燃焼窒15においても頭部燃焼窒18と同様 に予退合機料による機能を行うことが望ましいが 機尭室内に至る以前に火炎を形成する逆火の現象 が生じ非常に危険な状態となる為、拡散混合燃焼 になる。しかしながら、気体機科18bと圧縮空 気 5 b との予慮合化を図るための旋回空気孔 2 4 を付向して配置し、ここから気体燃料18bを供 省し旋回空気孔24内で気体燃料18 b と圧縮空

いればないのはないないのではないないというできること

THE CONTRACTOR OF THE PERSON O

気 5 b との予混合化を向上することを実施し NO× 低波を図るものである。

定格負荷状態にかける気体燃料18bと圧縮空気5bとの重量比は0.0388~0.0363になるようにして空気過剰率で1.5~1.6)、空気過剰の低温度燃発を実現させ、NO×の大巾な低波が実施出来る。燃料度量は全体の66~75%供給する。燃料度量は全体の66~75%供給する。の様子を第4図に示す。図典料度量を、idを必要を表するが必要を表するが必要を表するが必要を表するが必要を表するが低いない。これを受している内では、15であるが必要を表すに、で気過剰率は大きくなる。しかし頭部燃焼室につている内に、15にかける燃焼室15にかける燃焼室15にかける燃焼室15にかける燃焼室15にかける燃焼を安定なる。

第5図に従来技術によるNO×低減と本実施例による結果の比較を示す。図中iVは従来型の希薄低型度燃焼の傾向を示し、Vは本実施例による燃焼の傾向を示す。

従来形技術の燃焼器は第6図に示すように燃料 の喊出部は1ヶ所でありNO×低波の為希薄低温 度燃焼を行りもので通常言われる拡散混合形の燃 逆器である。しかし無負荷から定格負荷時まで安 定した火炎を形成しなければならない為燃焼域に おける定格時の空気過剰率は1.3~1.5程度に抑 えなければならず、NO×を低減する為にこれ以 上空気を供給すれば燃料流量が少ない部分負荷時 においてCOや未燃焼分の発生や吹き消えなどの 現象が生ずることになる。これに対し本実施例の 技術においては安定な火炎を頚部燃焼室13に形 成している為、後部燃発室15においてはより空 気過剰の状態の燃発条件を得ることが出来るもの であり、NO×発生を大巾に低波できる。従つて 第2図に示すようなNO×低減効果が得られるも のである。

さらに通部点映量13内の火炎は予混合火炎で ある為NO×発生派となる燃発透過心部でのNO× 毛生を抑えることが出来るものである。

第7図、第8図に本発明の他の実施例を示す。

も問題がなくなるという効果がある。

以上説明した如く、本発明によれば圧縮空気と 気体燃料との予混合液体を燃焼器類部に供給する ことによつて、燃烧室内部にNO×の発生し易い 高温度の火炎面が形成されることを防止すること ができるから、大巾を低NO×化が図れるという 効果がある。

図面の簡単な説明

第1回、第7回はそれぞれ本発明の質性例を示すガスタービン用機を最の式略図、第2回は第1 図のA部拡大図、第3回は本発明にかける予復合空気過剰率のNO×低度効果を示す特性図、第4 図は本発明にかける機料制御を示す説明図、第5 図は本を明と従来型とのNO×低波効果を比較するもので機能比とNO×減度との関係を示す特性図、第6回は従来型の感染器の或略図、第8回は第7回のB部拡大図である。

1…圧縮機、2…燃焼器、3…ターピン、5。 5 a , 5 b , 5 c…圧縮空気、6…燃焼ガス、7 …外筒、8…内筒、9…エンドカバー、10…燃 第8図は第7図のB部拡大図である。

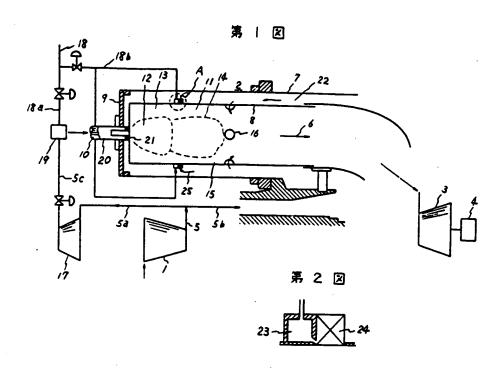
調部総・第26は後部総換室27よりも径を小さくし、かつ顕部総施室26と後部総廃室27との継続部から旋回空気28を成入するスワラ29を設けこのスワラ29の空気通路30に燃料噴出口31を穿設する。更にこの小径の顕部燃焼室26の上流側(図の左側)に予退合室19を隣接させる。

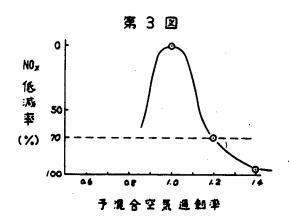
本実を例も前記第1の共成例と同様にして、スワラ29内で圧離空気56と気体燃料18bとの予議合化が促進される。また、顕都燃焼室26の径を小さくしたので後部燃焼室27に形成する火火に左右されず安定な予混合火失32が持続形成される。頭部燃焼室26は空気過剰率で1.2~1.4程度で予減合燃焼をさせる為燃焼温度が高くよるが、本実が例はこのような構成であるからメタル表面積は少なくなり伝熱面が小さくなる。それ故にメタル冷却用の空気を少なく抑える利点を生じ、この結果燃焼用や希釈用の空気を増加して

料ノズル、11…燃焼室、12,32…予混合火 炎、13,26…顕部燃焼室、14…火炎、15, 27…後部燃焼室、17…再圧縮機、18,18a, 18b…気体燃料、19…予混合室、20…予混 合燃料ガス、21…ノズル噴口、23,31…点 料噴出口、24…旋回空気孔、28…旋回空気流、

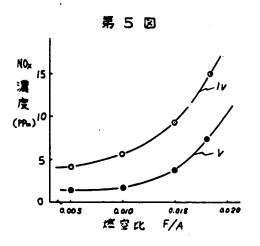
代理人 弁理士 高橋明夫公

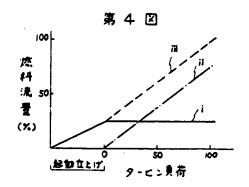
The state of the s

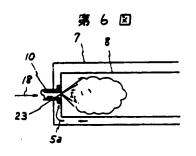




THE SECOND CONTRACTOR OF THE PROPERTY OF THE P







7 E

第1頁の続き

⑦発 明 者 内山好弘

土浦市神立町502番地株式会社 日立製作所機械研究所内

